

令和7年10月24日

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	県内空港で脱炭素化を推進するに当たって想定している取組内容及び脱炭素化推進計画の策定に要した費用はどうか。
空港港湾課長	再生可能エネルギー由来の電力への切り替えや、施設内の照明のLED化、車両のEV化等を想定している。費用としては山形空港では約1,250万円、庄内空港では基礎調査費用として約700万円を要した。
石塚委員	崖地近接危険住宅移転事業の執行状況はどうか。また、土砂災害のおそれがある箇所が増えるにつれて対象戸数も増加していくと考えるが、予算は確保しているのか。
建築物安全対策主幹	令和6年度は鶴岡市及び尾花沢市の各1戸に対して、危険住宅の除却費用を支援した。なお、尾花沢市の1戸については年度内の対応が困難であったため、今年度に繰り越している。予算の積算方法としては、市町村の担当者が所有者と話をし、要望があったものを予算化しており、予算が不足している状況にはない。今後、土砂災害特別警戒区域の指定が拡大すれば対象住宅も増えていくと想定されるが、意向調査の実施と啓発活動の周知を行いながら、移転に向けた働きかけを丁寧に行っていく。
石塚委員	令和6年7月の大雨被害に係る災害査定の結果及び復旧状況はどうか。
砂防・災害対策課長	<p>災害査定の結果については昨年9～12月にかけて、復旧工法の決定や工事費の決定に係る調整を経て、県事業として649箇所、総額326億円が交付決定された。</p> <p>令和6年度末時点の進捗率は箇所ベースの工事契約率で約3割となっており、649箇所のうち198箇所で契約が完了している。主な工事内容としては、生活に影響を及ぼすなど、緊急性の高い箇所の応急復旧工事や調査設計を行っている状況である。災害復旧事業の予算として約170億円を確保しており、昨年度に支出した額は約18億円、翌年度に繰り越した額が約126億円、不用額が約26億円となった。</p>
石塚委員	洪水警戒情報提供事業の概要はどうか。
流域治水推進室長	県内の洪水予報水位周知河川である70河川については、既に洪水浸水想定区域図を作成済みであったが、令和3年度の水防法の改正を受け、中小河川でも洪水浸水想定区域図の整備が義務付けられたため、これまでその作成作業を進めてきたものである。昨年度は約2億5,700万円の予算で最上・置賜・庄内地域の洪水浸水想定区域図を作成した。
石塚委員	市町村がハザードマップを作成するに当たっての県の支援内容はどうか。
流域治水推進室長	県が作成した浸水想定区域図の浸水深メッシュデータを提供しているほか、ハザードマップ作成や見直しに係る費用について交付金を活用できるよう国に要望しており、ハザードマップ作成の要望があった市町村に対し、優先的に配分している。

発 言 者	発 言 要 旨
石塚委員	<p>また、市町村から要望があれば、住民説明会に出席して技術的な助言を行うといった対応も考えている。</p> <p>令和7年1月に新たに「土砂災害が発生するおそれのある箇所」を約7,000箇所抽出したと発表があったが、その調査内容はどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>令和元年の東日本台風の際、土砂災害警戒区域に指定されていなかった場所での土砂災害が多数報告された。これを受け、国は2年8月に土砂災害防止対策基本方針を改正し、より精度の高い地形情報を活用して「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の抽出に努める方針を示した。この方針を踏まえ、本県では3年度から調査を開始し、5mメッシュのデジタル標高地形図を活用しながら土石流及びがけ崩れの発生のおそれがある箇所として新たに7,161箇所を抽出した。</p> <p>土石流については、溪流の勾配が15度以上の地点から、その溪流の出口から土砂が下って堆積し、地形の勾配が2度以上になる範囲を抽出しており、がけ崩れについては、がけの高さが5m以上で傾斜が30度以上ある箇所を抽出している。</p> <p>予算としては、調査全体の費用が約6,000万円で、昨年度はデータの精査等を行った。</p>
石塚委員	<p>「土砂災害が発生するおそれのある箇所」のうち、土砂災害警戒区域等に指定される箇所も出てくると思うが、今後の流れはどうか。</p>
砂防・災害対策課長	<p>基礎調査により正式な範囲が決定されるが、対象箇所が多いため、まずは要配慮者利用施設や指定避難所等の重要施設がある箇所等の約400箇所について優先的に調査を進めていく。</p>